

# 平成28年度地方財政状況調査における普通会計決算の状況について

## 1 概要

### (1) 決算規模

歳入は1兆3,835億円の前年度に比べ463億円の減(△3.2%)となり、4年連続の減少となった。  
歳出は1兆2,623億円で前年度に比べ330億円の減(△2.5%)となった。

### (2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は1,212億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源1,059億円を控除した実質収支は、前年度に比べ黒字額が26億円減少し、153億円となった。

### (3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は26億円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金積立金89億円、繰上償還金104億円をそれぞれ加え、積立金取崩額108億円を差し引いた実質単年度収支は60億円の黒字となった。

### (4) 財政指標

財政力指数は4年連続で増加し、前年度より0.01846高い0.61443となった。

経常収支比率は96.0%と4年連続で95%超過となった。

財政調整関係基金残高は402億円で、前年度に比べ18億円減少した。

地方債現在高は1兆5,699億円で、前年度に比べ249億円の減となり、3年連続の減少となった。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度			平成27年度			増減額 (イ)-(ロ)
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分	
1 歳入総額 (A)	1,383,490	828,253	555,237	1,429,772	828,332	601,440	△46,282
2 歳出総額 (B)	1,262,330	810,892	451,438	1,295,319	808,858	486,461	△32,989
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C=A-B)	121,160	17,361	103,799	134,453	19,474	114,979	△13,293
4 翌年度に繰越すべき財源 (D)	105,878	14,954	90,924	116,559	12,829	103,730	△10,681
5 実質収支 (E=C-D)	15,282	2,407	12,875	17,894	6,645	11,249	△2,612
6 単年度収支 (F)	△2,612	—	—	△21,386	—	—	18,774
7 積立金 (G)	8,950	—	—	19,656	—	—	△10,706
8 繰上償還金 (H)	10,422	—	—	5,402	—	—	5,020
9 積立金取崩し額 (I)	10,804	—	—	27,352	—	—	△16,548
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	5,956	—	—	△23,680	—	—	29,636

## 2 歳入

### (1) 県税

県税は3,312億円で、地方法人特別税の制度改正の影響や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、個人県民税、法人事業税が増加したことから、前年度比47億円の増(+1.4%)となった。

### (2) 地方交付税

地方交付税は2,363億円で、普通交付税や震災復興特別交付税の増加などにより、前年度比49億円の増(+2.1%)となった。

### (3) 国庫支出金

国庫支出金は3,173億円で、河川等施設災害復旧費や社会資本整備総合交付金などの復旧・復興に係る補助金の増加などにより、全体として前年度比361億円の増(+12.8%)となった。

### (4) 繰入金

繰入金は1,241億円で、財政調整基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金及び東日本大震災復興交付金基金繰入金などの減少により、前年度比487億円の減(△28.2%)となった。

### (5) 繰越金

繰越金は1,345億円で、依然として繰越事業費が多額になっているものの、前年度比92億円の減(△6.4%)となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度			平成27年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
県 税 (地方消費税清算金を含む。)	331,181,067	331,181,067	—	326,448,386	326,448,386	—	4,732,681	1.4
地 方 譲 与 税	34,615,797	34,615,797	—	40,630,113	40,630,113	—	△6,014,316	△14.8
地 方 特 例 交 付 金	857,326	857,326	—	786,348	786,348	—	70,978	9.0
地 方 交 付 税	236,317,536	132,735,321	103,582,215	231,449,567	102,612,217	128,837,350	4,867,969	2.1
交通安全対策特別交付金	500,505	500,505	—	518,180	518,180	—	△17,675	△3.4
分 担 金 ・ 負 担 金	8,735,431	2,987,518	5,747,913	7,275,615	2,457,496	4,818,119	1,459,816	20.1
使 用 料 ・ 手 数 料	13,993,074	13,990,842	2,232	12,523,335	12,519,329	4,006	1,469,739	11.7
国 庫 支 出 金	317,293,800	91,916,093	225,377,707	281,171,086	74,183,113	206,987,973	36,122,714	12.8
財 産 収 入	2,212,056	2,161,033	51,023	5,219,689	4,984,804	234,885	△3,007,633	△57.6
寄 附 金	898,418	231,633	666,785	1,338,733	474,908	863,825	△440,315	△32.9
繰 入 金	124,061,380	45,769,648	78,291,732	172,759,891	64,486,991	108,272,900	△48,698,511	△28.2
繰 越 金	134,452,829	30,722,503	103,730,326	143,635,703	56,459,436	87,176,267	△9,182,874	△6.4
諸 収 入	103,305,564	67,613,939	35,691,625	134,691,905	70,768,710	63,923,195	△31,386,341	△23.3
県 債	75,065,742	72,969,710	2,096,032	71,322,836	71,001,199	321,637	3,742,906	5.2
計	1,383,490,525	828,252,935	555,237,590	1,429,771,387	828,331,230	601,440,157	△46,280,862	△3.2

### 3 歳出

#### 【目的別】

##### (1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も大きい費目は教育費で 17.2%，次いで災害復旧費で 14.3%，土木費 11.7%，民生費 11.5%の順となっている。

##### (2) 前年度を上回った主な費目

増加率の最も大きいものは災害復旧費で，次いで土木費の順となっている。

《主な要因》

- ①災害復旧費（+417 億円）→ 河川等災害復旧費，高等学校建設災害復旧費などの増加等
- ②土木費（+163 億円）→ 道路事業国直轄事業負担金，広域防災拠点整備費，社会資本整備総合交付金事業費などの増加等

##### (3) 前年度を下回った主な費目

減少率の最も大きいものは労働費で，次いで衛生費，総務費の順となっている。

《主な要因》

- ①労働費（△200 億円）→ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの減少等
- ②衛生費（△172 億円）→ 地域医療再生臨時特例基金積立金，地域環境保全特別基金事業費などの減少等
- ③総務費（△296 億円）→ 東日本大震災復興交付金基金積立金，財政調整基金積立金などの減少等

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度				平成27年度				増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	構成比	決算額 (ロ)	通常分	震災分	構成比		
議 会 費	1,652,519	1,642,938	9,581	0.1	1,677,811	1,668,242	9,569	0.1	△25,292	△1.5
総 務 費	89,979,436	54,268,509	35,710,927	7.1	119,574,123	61,607,923	57,966,200	9.2	△29,594,687	△24.8
民 生 費	145,387,690	130,075,655	15,312,035	11.5	143,750,983	123,256,252	20,494,731	11.1	1,636,707	1.1
衛 生 費	51,953,144	29,483,559	22,469,585	4.1	69,141,338	29,547,698	39,593,640	5.3	△17,188,194	△24.9
労 働 費	9,765,901	2,202,563	7,563,338	0.8	29,744,633	4,775,752	24,968,881	2.3	△19,978,732	△67.2
農 林 水 産 業 費	91,530,524	35,735,267	55,795,257	7.3	100,895,540	35,363,782	65,531,758	7.8	△9,365,016	△9.3
商 工 費	112,183,857	68,746,131	43,437,726	8.9	120,054,838	69,608,615	50,446,223	9.3	△7,870,981	△6.6
土 木 費	148,027,929	53,444,378	94,583,551	11.7	131,706,842	47,356,240	84,350,602	10.2	16,321,087	12.4
警 察 費	50,774,532	49,710,572	1,063,960	4.0	49,806,796	48,932,599	874,197	3.8	967,736	1.9
教 育 費	217,168,292	210,612,107	6,556,185	17.2	221,032,167	214,236,704	6,795,463	17.1	△3,863,875	△1.7
災 害 復 旧 費	180,200,726	11,945,271	168,255,455	14.3	138,504,535	3,426,890	135,077,645	10.7	41,696,191	30.1
公 債 費	111,474,041	110,793,165	680,876	8.8	111,378,637	111,026,367	352,270	8.6	95,404	0.1
諸 支 出 金	52,231,733	52,231,733	—	4.1	58,050,315	58,050,315	—	4.5	△5,818,582	△10.0
計	1,262,330,324	810,891,848	451,438,476	100.0	1,295,318,558	808,857,379	486,461,179	100.0	△32,988,234	△2.5

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は 3,876 億円で、人件費や扶助費の増加などにより、前年度比 10 億円の増 (+0.3%) となった。

《主な要因》

- ①人件費 (+3 億円) → 人事委員会勧告に基づく職員給の増加等
- ②扶助費 (+6 億円) → 高等学校等修学支援費、生活保護扶助費の増加

(2) 投資的経費

投資的経費は 4,196 億円で、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに増加したため、前年度比 510 億円の増 (+13.8%) となった。

《主な要因》

- ①普通建設事業費 (+93 億円) → 道路事業国直轄事業負担金、広域防災拠点整備費などの増加等
- ②災害復旧事業費 (+417 億円) → 河川等災害復旧費、高等学校建設災害復旧費、治山施設災害復旧費などの増加等

(3) その他の経費

その他の経費は 4,552 億円で、維持補修費が増加したが、積立金、補助費等などが減少したため、前年度比 851 億円の減 (△15.7%) となった。

《主な要因》

- ①積立金 (△537 億円) → 東日本大震災復興交付金基金積立金、財政調整基金積立金、地域医療再生臨時特例基金積立金などの減少等
- ②補助費等 (△179 億円) → 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費や地方消費税交付金などの減少等
- ③貸付金 (△116 億円) → 中小企業経営安定資金等貸付金などの減少等

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度			平成27年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
義務的経費	387,585,977	381,666,391	5,919,586	386,558,540	380,521,126	6,037,414	1,027,437	0.3
人件費	259,329,108	254,356,386	4,972,722	259,010,466	253,623,688	5,386,778	318,642	0.1
扶助費	17,193,008	16,927,020	265,988	16,610,948	16,312,582	298,366	582,060	3.5
公債費	111,063,861	110,382,985	680,876	110,937,126	110,584,856	352,270	126,735	0.1
投資的経費	419,572,482	92,028,885	327,543,597	368,536,667	70,735,609	297,801,058	51,035,815	13.8
普通建設事業費	239,371,756	80,083,614	159,288,142	230,032,132	67,308,719	162,723,413	9,339,624	4.1
災害復旧事業費	180,200,726	11,945,271	168,255,455	138,504,535	3,426,890	135,077,645	41,696,191	30.1
その他の経費	455,171,865	337,196,572	117,975,293	540,223,351	357,600,644	182,622,707	△85,051,486	△15.7
物件費	36,258,226	28,018,734	8,239,492	40,853,060	27,858,431	12,994,629	△4,594,834	△11.2
維持補修費	5,595,198	5,516,343	78,855	4,328,749	4,310,196	18,553	1,266,449	29.3
補助費等	248,664,925	207,286,756	41,378,169	266,614,197	214,342,992	52,271,205	△17,949,272	△6.7
積立金	64,905,936	31,951,433	32,954,503	118,626,322	42,431,907	76,194,415	△53,720,386	△45.3
投資及び出資金	1,999,023	495,948	1,503,075	2,273,528	759,336	1,514,192	△274,505	△12.1
貸付金	85,843,404	54,468,555	31,374,849	97,439,236	58,536,790	38,902,446	△11,595,832	△11.9
繰出金	11,905,153	9,458,803	2,446,350	10,088,259	9,360,992	727,267	1,816,894	18.0
計	1,262,330,324	810,891,848	451,438,476	1,295,318,558	808,857,379	486,461,179	△32,988,234	△2.5

## 財政指標等の年度別推移（平成23年度～平成28年度）

財政指標等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.50519	0.50292	0.52562	0.55892	0.59597	0.61443
経常収支比率	93.3 (108.1)	93.1 (108.1)	96.1 (106.7)	98.6 (109.4)	96.3 (107.7)	96.0 (105.3)
	( ) は、臨時財政対策債・減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた比率である。					
公債費負担比率	11.2	11.1	13.7	14.5	14.1	15.0
実質公債費比率	15.5	15.2	14.4	14.1	14.5	14.9
標準財政規模 (単位：百万円)	478,352	482,989	483,606	494,171	507,145	501,639
積立金現在高 (単位：百万円)	361,370	476,711	454,628	398,866	344,716	295,253
うち財政調整関係基金 (単位：百万円)	37,301	51,148	54,130	49,683	42,007	40,158
標準財政規模に対する比率 (財政調整関係基金の比率)	0.76 (0.08)	0.99 (0.11)	0.94 (0.11)	0.81 (0.10)	0.68 (0.08)	0.59 (0.08)
地方債現在高 (単位：百万円)	1,559,991	1,627,968	1,647,491	1,621,249	1,594,749	1,569,899
標準財政規模に対する比率	3.26	3.37	3.41	3.28	3.14	3.13
地方交付税 ＋ 臨時財政対策債	545,004	451,390	308,105	287,711	284,179	280,774
地方一般財源 (地方税＋地方交付税＋臨時 財政対策債＋地方特例交付金 等＋地方譲与税)	802,815 <770,484>	741,354 <709,056>	612,555 <580,867>	617,590 <588,646>	652,044 <618,707>	647,428 <613,357>

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

財政調整関係基金は、平成23年度以降、財政調整基金と県債管理基金(一般分)である。

地方一般財源の地方税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。

地方一般財源の< >は、地方交付税算定ベースの税源移譲額を( )から控除したものの。

## 各種指標の解説

財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。</p> <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。</p> <p><u>A</u>            A：基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定 B                の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。                     標準的な地方税収入×75/100+地方揮発油譲与税等） B：基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。                     単位費用 × 測定単位 × 補正係数）</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>0.46523</td> <td>0.45529</td> <td>0.4637</td> <td>0.47338</td> <td>0.49146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>0.50519</td> <td>0.50292</td> <td>0.52562</td> <td>0.55892</td> <td>0.59597</td> <td>0.61443</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均	0.46523	0.45529	0.4637	0.47338	0.49146		宮城県	0.50519	0.50292	0.52562	0.55892	0.59597	0.61443	順位	17	17	17	15	13	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																							
全国平均	0.46523	0.45529	0.4637	0.47338	0.49146																								
宮城県	0.50519	0.50292	0.52562	0.55892	0.59597	0.61443																							
順位	17	17	17	15	13																								
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。</p> <p>経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <p><u>A</u>            A：毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源 B（+C）        B：毎年度経常的に収入される一般財源                     C：減収補てん債特例分及び臨時財政対策債</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>94.9(110.0)</td> <td>94.6(109.6)</td> <td>93.0(107.5)</td> <td>93.0(105.2)</td> <td>93.4(102.7)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>93.3(108.1)</td> <td>93.1(108.1)</td> <td>96.1(106.7)</td> <td>98.6(109.4)</td> <td>96.3(107.7)</td> <td>96.0(105.3)</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>43</td> <td>46</td> <td>38</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※( )内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた場合の値</p>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均	94.9(110.0)	94.6(109.6)	93.0(107.5)	93.0(105.2)	93.4(102.7)		宮城県	93.3(108.1)	93.1(108.1)	96.1(106.7)	98.6(109.4)	96.3(107.7)	96.0(105.3)	順位	18	14	43	46	38	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																							
全国平均	94.9(110.0)	94.6(109.6)	93.0(107.5)	93.0(105.2)	93.4(102.7)																								
宮城県	93.3(108.1)	93.1(108.1)	96.1(106.7)	98.6(109.4)	96.3(107.7)	96.0(105.3)																							
順位	18	14	43	46	38																								

<p>公債費負担比率</p>	<p>公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。</p> <p>公債費負担比率が高いほど、一般財源にシめる公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\frac{A}{B+C}$ <p>A：公債費充当一般財源 B：歳出総額充当一般財源 C：歳計剰余金等充当一般財源</p> <p>(最近の全国平均値と宮城県値の推移)</p> <table border="1" data-bbox="454 488 1353 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>19.4</td> <td>19.7</td> <td>19.9</td> <td>19.5</td> <td>18.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>11.2</td> <td>11.1</td> <td>13.7</td> <td>14.5</td> <td>14.1</td> <td>15.0</td> </tr> </tbody> </table>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7		宮城県	11.2	11.1	13.7	14.5	14.1	15.0							
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																							
全国平均	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7																								
宮城県	11.2	11.1	13.7	14.5	14.1	15.0																							
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならないが、5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。</p> <p>A：標準税収入額 B：普通交付税 C：臨時財政対策債発行可能額</p> $A+B+C$ <p>(最近の全国平均値と宮城県値の推移)</p> <table border="1" data-bbox="454 1086 1353 1236"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>572,962</td> <td>582,843</td> <td>584,586</td> <td>597,021</td> <td>616,845</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>478,352</td> <td>482,989</td> <td>483,606</td> <td>494,171</td> <td>507,145</td> <td>501,639</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均	572,962	582,843	584,586	597,021	616,845		宮城県	478,352	482,989	483,606	494,171	507,145	501,639	順位	17	13	16	16	16	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																							
全国平均	572,962	582,843	584,586	597,021	616,845																								
宮城県	478,352	482,989	483,606	494,171	507,145	501,639																							
順位	17	13	16	16	16																								

※全国平均値は、単純平均値。